

研究ノート

西バルカン諸国のEU加盟 域内貿易と国内改革への含意

The Implications of West Balkans' EU Accession to Regional Trade and Domestic Reforms

渡邊 松男¹
WATANABE Matsuo

Croatia's EU accession of July 2013 may have significant impacts on neighbouring exporters such as Bosnia and Herzegovina. Each EU member state is obliged to comply with various EU standards based on the *Acquis Communautaire*. In the accession process, Croatia pursued institutional reforms in agriculture and food sectors, among others, under the direction of Brussels. Upon Slovenia's EU accession in 2004, Croatia's agricultural sector saw a same problem as today's Bosnia. This paper examines the negative effects of EU standards on trade flows between Croatia (then a non-EU member) and Slovenia (EU-accessing state) with particular reference to agricultural export from the former. The analysis implies that the EU standards duly discourage trade flows of non-compliant agricultural and food sectors. The implications to relatively agriculture-dependent Bosnia are significant in terms of possible unemployment and social stability. But in the medium and longer term, the effort to comply with the standards can pay, like Croatia.

キーワード: スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、EU、ポスト紛争
Key words: Slovenia, Croatia, Bosnia and Herzegovina, EU, post-conflict

1 はじめに

2013年7月1日、クロアチアが欧州連合 (EU) に正式加盟した。これは1990年代に激しい内戦を経験した旧ユーゴスラビア諸国のなかでは2004年のスロベニアに次いで二国目である。このクロアチアの加盟が、ボスニア・ヘルツェゴビナなど近隣諸国の経済やEU加盟に向けた国内改革のプロセスにどのような影響を与えるのであろうか。

EUの加盟国はアキ・コミュニテールに基づく様々なルールを厳格に適用する義務を負う²。例えば農業分野では、食品衛生基準への準拠やその認証のための農業試験場や認証機関の設置といった技術的な体制の整備、あるいは輸入製品の検査などが含まれる。ボスニア産の農産物や加工食品などの多くはこうしたEU基準に適合しておらず、本来なら大輸出市場であるはずのEUへの輸出は不可能である。よってその輸出先は専らクロアチアを初めとする近隣諸国に依存してきた。そのようなボスニアの農業部門にとって、クロアチアで新たに適用されるEU基準が非関税障壁となり、大きな影響を被る可能性がある。

この問題は単に農業部門にとどまらない。1990年代に激しい内戦を経験したボスニアではいまだ国内の諸勢力間に緊張が存在し、実効性のある政策の形成や実施が滞っている。EU基準認証制度への準

拠といった技術的な問題でさえ、中央政府とエンティティ政府の間で（試験・認証機関の管轄権をめぐり）政治的な駆け引きの材料になってしまう。2012年時点でボスニアの失業率は28.2パーセントと非常に高い³。そのような労働市場において、農業部門は（GDP比は9パーセント弱に過ぎないものの）全労働者の約5分の1の雇用を吸収している。基準適合という技術的な問題が停滞することで、ボスニア農産品にとってのEU市場への輸出可能性を棄却しているだけでなく、今後EU基準に準拠していく既存の近隣諸国市場も失いかねない。これは農業部門の衰退と失業の増大だけでなく、ポスト紛争国の文脈では社会の不安定化に繋がることがいっそう懸念される。ボスニアの安定やそれを担保する行政や社会制度のありかたを考えるには包括的な（質的・量的）アプローチが必要である⁴。

本稿はスロベニアがEUに加盟した2004年をはさんでクロアチアの対スロベニア輸出（特に農産品）がどのような影響を受けたのか検証することを主な目的とする。なぜこの両国なのか。クロアチアにとれば国境を接し農産品の輸出市場の一定の割合をスロベニアに依存し、かつEUへの加盟プロセスでは2004年時点でスロベニアに大きな遅れをとっていた。当時のクロアチアは現在のボスニアと同様の問題に直面したはずである。スロベニアの（EU加盟に向けた）国内制度改革とクロアチアの対スロベニア貿易パターンを分析することで、ボスニア問題への含意を得られると考える。

本稿の構成は以下の通り。セクション2では、スロベニアのEU加盟前後でクロアチアの対スロベニア輸出の変化を推定することで、本稿で検証する仮説を提示する。セクション3では両国の経済構造とパフォーマンスを概観したうえで、右仮説を農業分野に焦点をあてて二国間の貿易データを検証する。セクション4で本稿をまとめる。

2 仮説：EU加盟プロセスの進展と域内貿易の推移

EU加盟を目指す旧ユーゴスラビア連邦諸国に対し、EUは「安定化・連合協定（SAA）」の締結や「潜在候補国」や「加盟候補国」ステータスの付与などの加盟プロセス（手続き）を設定している⁵。これらの条件をすべて満たしたうえで、加盟交渉を経て正式加盟となる。この一連のプロセスのなかで、EUの法体系アキ・コミユノテールに整合するよう様々な国内政治・経済分野の制度改革を、ブリュッセルは候補国に対し要求してきた（先述の農業基準認証ルールはこの一部に過ぎない）⁶。

旧ユーゴ諸国のなかでは最も所得レベルと制度能力が高かったスロベニアはこれらの改革をほぼ順調に進め、ブリュッセルとの加盟交渉は比較的スムーズに運んだ⁷。1998年に開始されたスロベニアとEUの加盟交渉では、アキ・コミユノテールは29分野に分割され、各分野に設定された改革項目の進捗状況が毎年ブリュッセルにチェックされた。そのなかで農業・食品加工に関する基準認証制度や国境での検疫体制の整備は、「Chapter 1: Free movement of goods」、「Chapter 7: Agriculture」、「Chapter 23: Consumers and health protection」で規定されている。各分野の交渉は2002年末で妥結しており、この時期までに整備の目処がついたと判断できる⁸。

クロアチアについては2004年の加盟候補国ステータスの付与、2005年のSAAの発効を経て、2013年の正式加盟に至っている。この間、旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷への全面的な協力の確認などEU側から政治的な条件を追加的に課され、クロアチアはこの解決に時間を要した。

さて、そのスロベニアのEU加盟によってクロアチアの対スロベニア輸出は以下のような影響を受けたと仮定できる（表1）。

- ① スロベニアのEU加盟前は、クロアチアの農産品の対スロベニア輸出パフォーマンスには影響ない。あるいは加盟直前の駆け込み需要があるかもしれない。
- ② 加盟に際してスロベニアでは様々なEU基準の履行がスタートする。その基準認証をパスしていないクロアチア産品は輸入が認められず、農産品輸出は激減するだろう。

- ③ ただしクロアチア自身のEU加盟プロセスの進展、つまりEU基準への適合努力により上記の問題は解消され、輸出パフォーマンスは改善するかもしれない。
- ④ 基準認証に適合していないクロアチア産品はEU市場への輸入が認められず、農産品輸出は低いレベルにある。これはスロベニアのEU加盟に影響されない。

次セクション以降で、スロベニア・クロアチア間の貿易パターンを中心にEUの統計データを用い、この仮説の蓋然性を検証していく⁹。

スロベニア EU 加盟	加盟前	加盟直後	中期的な見通し
クロアチアの対スロベニア輸出	増加？①	大幅減 ②	増加？③
クロアチアの対 EU 輸出	低迷 ④	変化なし④	増加？③

表1 スロベニアの EU 加盟と期待される域内貿易への影響

3 クロアチア・スロベニアの経済と貿易パターン

3-1 スロベニアとクロアチアの経済概観

スロベニアはEUとの加盟交渉が本格化した1990年代末には年間5パーセント以上の経済成長を遂げ、2004年の加盟後も景気拡大は加速し2007年には7パーセントに達した。だが2008年のいわゆるリーマンショックの影響を受け、2009年にはマイナス8パーセント弱の落ち込みを経験した（表2）。クロアチアおよび両国に近隣する大市場であるEU経済と比較すると、2000年以降のパフォーマンスは三者とも同様の傾向を示している。これらの経済間での取引において、需給両面のいずれにおいても相対的に極端な増減は期待されない。

スロベニアは先述のとおり旧ユーゴ諸国では最も先進的な経済であり、GDPの6割以上をサービス部門が占めている。農林水産業はGDPの3パーセント未満に過ぎないが、その従事者は全労働者の約1割を占める。ただしそれらの割合はいずれも減少傾向にあり、2009年時点でそれぞれ2.4パーセント、8.5パーセントまで縮小している。

クロアチアの農業部門も当該経済に占める割合が減少傾向にあり、観察期間中のGDP比は1999年の7パーセントから2004年には一時5パーセントを割り込んでいる。ただしクロアチア経済や雇用が農業部門に依存する割合はスロベニアに比べて高く、後者の水準は維持されている。つまりクロアチア経済において（他部門に対する）農業部門の相対的な労働生産性は低下傾向にある。だが一定の就労人口の存在は政治的に無視できない。

スロベニアの総輸入額は1999年（107億ユーロ）から2008年の262億ユーロまで順調に増加し、GDP成長とほぼ同じ傾向を示している（図1）。そのなかでクロアチア産品の占める割合は4～5パーセント弱で安定的に推移している。

	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
スロベニア											
GDP 成長	5.3	4.3	2.9	3.8	2.9	4.4	4.0	5.8	7.0	3.4	-7.9
GDP 比											
農業	3.4	3.3	3.0	3.3	2.5	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.4
工業	36.1	35.8	35.5	34.8	35.1	34.5	34.1	34.4	34.6	33.8	31.1
サービス	60.5	60.9	61.5	61.9	62.4	62.8	63.2	63.2	62.9	63.7	66.5
雇用構成											
農業	12.2	11.6	11.2	10.7	10.4	10.1	9.9	9.4	8.9	8.5	8.5
工業	37.6	37.2	37.1	35.9	35.4	34.9	34.8	34.3	34.1	34.2	32.4
サービス	49.4	50.0	50.5	52.1	52.9	53.7	54.3	55.1	55.4	56.0	57.7
クロアチア											
GDP 成長	-1.0	3.8	3.7	4.9	5.4	4.1	4.3	4.9	5.1	2.1	-6.9
農業 GDP 比	7.0	6.5	6.5	6.4	5.2	5.6	5.0	5.2	4.9	5.0	5.4
農業雇用	16.5	14.5	15.6	15.3	16.9	16.5	na	na	na	na	na
EU15 GDP 成長	2.9	3.9	2.0	1.2	1.3	2.4	2.0	3.2	3.0	0.1	-4.6

表2 スロベニア・クロアチア：マクロ指標の推移（1999-2009）

（出所） EUROSTAT

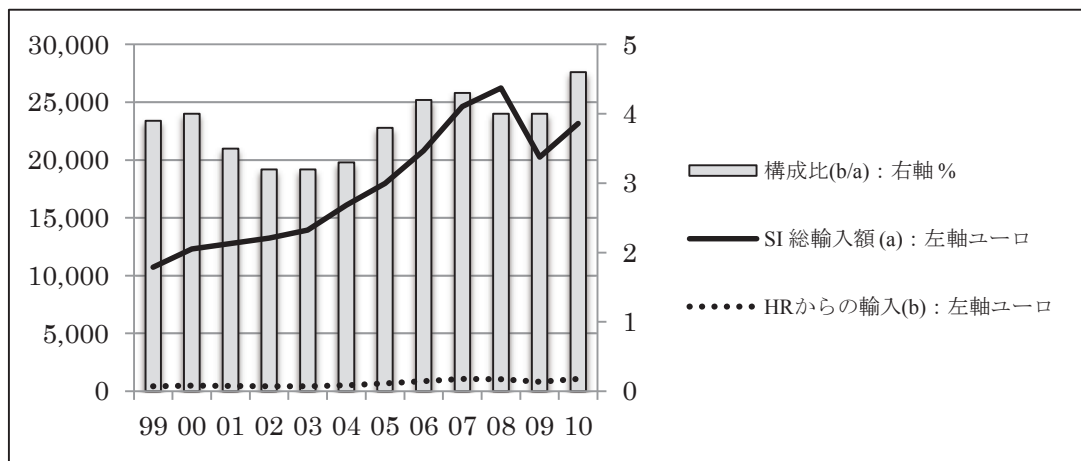


図1 スロベニア輸入実績（1999-2010）

（出所） EUROSTAT

（注） SI: スロベニア、HR: クロアチア

3-2 スロベニア・クロアチアの農産品貿易パターン

クロアチアにとってスロベニア市場は、EU向け輸出の17～20パーセントを占めている（図1・表3）。1999年時点では鉱物燃料・油の輸出が大きな割合を占めたが、2000年代後半は工業部門の伸びが著しい。製造品は1999年の6300万ユーロから2007年には約3倍（1億8300万ユーロ）に、機械・輸送機器は同時期に4倍弱に増加している。

	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
食糧・生きた動物	40	43	47	51	50	42	48	89	123	94	107
飲料・煙草	6	4	5	5	5	5	5	5	6	7	9
原料・非食用品	35	47	41	50	53	68	76	111	123	120	96
鉱物燃料・油	116	154	101	52	70	64	86	98	93	115	45
動植物油・油脂・蠟	2	1	3	6	3	2	3	3	5	3	3
化学関連品	65	74	79	72	74	80	82	100	126	134	105
製造品	63	70	73	80	83	100	131	165	183	183	153
機械・輸送機	55	54	58	57	58	99	133	139	202	197	156
その他製造品	36	38	45	46	47	66	121	174	204	190	145

表3 クロアチアの対スロベニア品目別輸出額(1999-2010)

(出所)EUROSTAT

(注)百万ユーロ

本稿の関心である農業・食品分野をみると、表3の食糧・生きた動物は1999年(4000万ユーロ)から2003年(5000万ユーロ)まで控えめな増加傾向を示したが、スロベニアEU加盟の2004年には4200万ユーロに急落した。その後2006年に急成長し2009年には1億ユーロを突破している。飲料・煙草も低いレベルではあるが同じパターンを示している。

では細分化された品目ではどうか。表4はクロアチアの対スロベニア輸出(実際はより信頼性の高いスロベニアの輸入データ)について、1999~2000年と2004~2005年のそれぞれの実績平均値の増減を品目別に計算し、著しく(60パーセント以上)減少した品目と急増(約500パーセント以上)したものを列挙した。急減した品目の多くは農業・食品加工品で占められている一方、工業品のパフォーマンスは良好である。

この結果は表1の②と整合的である。スロベニアの2003年の最恵国待遇適用関税率と2004年のEU加盟によって適用される税率を比較すると、一部の例外(たとえば小麦:4.8→12.8)を除きほとんどの品目で後者の税率が低い。つまり対スロベニア輸出においてクロアチア産品が直面する関税はEU加盟によって削減されているにもかかわらず、多くの農業・食品加工品の輸出は減少している¹⁰。

では表1の③はどうか。表5は表4のなかで特徴的なパターンを示す品目を選択したものである。Animal oils & fatsのように1999年から減少が止まらず著しい回復がみられない品目がある¹¹。これは品目の性質を考慮すれば、たとえば繊維製品のように中国からの競合品に敗れたとは言い難い。スロベニア・EUの加盟交渉が進展するなかで、(セクション2であげた)農業分野の制度整備は2002までにはほぼ目処がついている。つまり一部のクロアチア産品については、これらの整備が非関税障壁として機能しスロベニアへの輸出が2004年に先んじて制限された可能性がある。そして2004年のEU正式加盟後、クロアチアの当該品目はEU基準認証に適合できなかった可能性がある。他方メイズのように、確かに2004年に出現したEUの壁によって輸出が停滞したものの、その後2008年の経済停滞を経て2010年にはかつての5倍以上に増加した品目もある。これはSAA協定の特恵条項(脚注5参照)の恩恵に加え、クロアチア自身がEU加盟プロセスにおいて国内制度を整備したことが貢献しているのではないだろうか。

	EU 加盟 増減 (%)	MFN 関税率 2003 (%)	EU 関税率 2004 (%)
Tobacco, unmanufactured; Tobacco refuse	-100.0	0.0	0.0
Briquettes, lignite & peat	-100.0	0.0	0.0
Iron ore & concentrates	-100.0	0.0	0.0
Ores & concentrates of base metals, nes.	-100.0	0.0	0.0
Coal (pulverized or not), not agglomerated	-100.0	1.5	0.0
Meal & flour of wheat & flour meslin	-99.6	4.5	0.0
Petroleum gases & other gaseous hydrocarbons, nes.	-99.5	2.0	0.7
Aluminium ores & concentrates (including alumina)	-98.2	0.0	0.0
Cereals, unmilled (other than wheat, rice, barley & maize)	-98.1	5.0	0.0
Meat & edible meat offal, salted, in brine, dried or smoked	-97.8	20.0	5.2
Wheat (including spelt) & meslin, unmilled	-97.2	4.8	12.8
Worn clothing & other worn textile articles; rags	-94.1	10.0	5.3
Textile fibres (not wool tops & other combed wool) & wastes	-83.4	5.6	3.8
Eggs, birds', & egg yolks	-82.9	5.1	0.0
Petroleum oils & oils from bituminous minerals; preparations.	-79.8	0.0	0.0
Live animals	-79.0	7.5	1.2
Barley, unmilled	-75.7	6.4	0.0
Petroleum, petroleum products & related materials	-74.9	7.7	3.9
Cheese & curd	-74.1	9.0	7.7
Rice	-70.7	0.0	7.7
Animal oils & fats	-70.5	5.3	5.4
Maize (not including sweet corn), unmilled	-67.4	5.0	0.0
Other meat & edible meat offal, fresh, chilled or frozen	-62.5	12.8	6.9
Prefabricated buildings; sanitary, plumbing, heating/lighting fixtures	499	10.0	6.5
Ferrous waste & scrap; remelting scrap ingots of iron or steel	511	2.0	0.0
Cocoa powder containing added sugar or other sweetening matter	529	11.8	6.1
Synthetic fibres suitable for spinning	688	12.0	8.0
Oil-seeds/oleaginous fruits for the extraction soft fixed vegetable oils	746	4.5	1.1
Wood in chips or particles & wood waste	885	2.0	0.9
Other man-made fibres suitable for spinning; waste fibres	1,113	8.0	4.0
Furniture & parts; bedding, mattresses, cushions/stuffed furnishings	1,156	15.0	3.7
Other transport equipment	1,392	3.3	0.9
Leather, leather manufactures, nes., & dressed furskins	1,762	4.0	0.0
Natural gas, whether or not liquefied	2,719	2.0	0.7
Electric current	3,540	0.0	0.0

表4 クロアチアの対スロベニア輸出変化と関税率

(出所)EUROSTAT

	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
Maize unmilled	1,633	1,394	598	1,125	713	482	534	625	186	153	5,970
Animal oils & fats	140	93	42	19	36	67	2	2			
Live animals	39	16	25	6	15	11	1	262	124	1	5

表5 クロアチア農産品の対スロベニア輸出推移

(出所)EUROSTAT

(注)百万ユーロ

4 結 語

EU新規加盟国によるEU基準への適合は、非関税障壁として非加盟国からの輸入を抑制する可能性がある。EU基準への適合に向けた制度整備が停滞するボスニア（特に農業部門）の対クロアチア輸出は、今後同様の問題に直面すると予想される。だが表1・③で示された仮説を裏付けるように、クロアチア農産品の対スロベニア輸出は、スロベニアのEU加盟前時のレベルを回復ただけでなく、一部の産品はそれを大きく上回る実績を出している。これはSAA協定の実効とEU基準への適合努力の成果で説明される可能性がある。ただしクロアチア政府の当該分野における対応（政策努力の存在）については、さらに検証が必要である。

ボスニアの問題はこのいずれも実現できていないことにある。クロアチアに続いて今後セルビア、マケドニアなど、ボスニアにとって主要な輸出市場のEU加盟プロセスが進展するなかで、Watanabe (2012) が示唆したEU基準への準拠を含む制度整備の重要性は本稿である程度確認された。クロアチアにとって農林水産部門はGDPの7パーセントに満たないものの、全労働者の16パーセントの雇用を吸収している。農業部門の比率がより高いボスニアにとって、この問題はクロアチア以上に深刻である。

なお本稿では、表1・④の検証が積み残しとなっている。またクロアチアだけでなくボスニアの対スロベニア輸出パターンを併せて検証すれば、クロアチアとの比較でボスニアの問題をより明示的に示すことができるだろう。今回は貿易実績を表層的に概観し仮説の蓋然性を確認したに過ぎない。次のステップでは、より綿密な量的分析および現地調査を含む質的な分析アプローチを採用し、より充実した結論を導き出したい。

注

- 1 新潟県立大学国際地域学部 (watanabe@unii.ac.jp)
- 2 Watanabe, M. (2012). 'The Price of EU Membership: Implications of the Stabilisation and Association Agreement to Bosnia and Herzegovina's Policy Reform', *Journal of International Studies and Regional Development*, No.3, pp.33-61.
- 3 世界銀行「World Development Indicators」データによる。<<http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators>> (2014年11月25日閲覧)
- 4 Watanabe (前掲)
- 5 SAAでは加盟プロセスのインセンティブとして、(EU加盟に先んじて) 加盟候補国産品に対し物品へのゼロ関税が適用される。
- 6 加盟プロセスの詳細は欧州委員会ウェブページの「EU拡大」に詳しい。<<http://ec.europa.eu/enlargement/>> (2014年11月25日閲覧)
- 7 ボスニアは2008年にSAAおよびその中間合意 (Interim Agreement) に署名した。だがその発効は (批准を必要としない) 後者のうちの貿易関連部門に留まっており、2015年1月現在、EU加盟プロセスにおけるボスニ

アのステータスは「潜在的加盟候補国」に過ぎない。これは直接的にはSAAに規定される国内事業者への保護介入、人権、および（SAAの条項ではないが）統計制度の整備の三点の問題が進展していないことによる。だが根本的には1990年代の内戦によって分断された国内の諸政治勢力間の対立による改革（とりわけ憲法改正や、警察改革など）の停滞が⁸、加盟プロセスの進展を阻んできた（Watanabe 前掲）。

- 8 Bucar, B. and I. Brinar. (2005). 'Slovenia-Political Transformation and European Integration', in Skuhra, A. (ed) *The Eastern Enlargement of the European Union: Efforts and Obstacles on the Way to Membership*, [Studienverlag: Innsbruck], pp.93-133.およびCommission of The European Communities. (2002). *2002 Regular Report on Slovenia's Progress Towards Accession*, sec(2002) 1411.
- 9 欧州委員会の「EUROSTAT」<<http://epp.eurostat.ec.europa.eu>>）を使用する。
- 10 これについてBoulanger et al. (2003)は、SAA協定によってほとんどのクロアチア農産品（砂糖、牛肉、ワインを除く）にはEU市場へのゼロ関税が⁹（EU加盟前から）適用されていたことを指摘している。Boulanger, P., E. Ferrari, J. Michalek and C. Vinyes. (2013). *Analysis of the impact of Croatia's accession to the EU on the agri-food sectors: A focus on trade and agricultural policies*, European Commission Joint Research Centre.
- 11 2004年の数値は統計エラーか駆け込み需要か不明。